

令和 7 年 1 2 月定例会

議 案 説 明 資 料

予算に関する説明書

(令和 7 年度 12 月補正予算等関係(第 2 次追加提案分))

子 ど も 家 庭 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 7 年 1 2 月定例会議案説明資料目次

子ども家庭部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 18 号	令和 7 年度鳥取県一般会計補正予算（第 8 号）		
	1 補正予算説明資料	(総 括 表) 子 育 て 王 国 課 家 庭 支 援 課 子 ど も 発 達 支 援 課	3 4 6 9
	2 歳入歳出事項別明細書		11
	3 節の明細		14
	4 繰越明許費に関する調書	子 ど も 発 達 支 援 課	15

議 案 説 明 資 料 総 括 表

子ども家庭部（単位：千円）

課 名	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳				備 考
				国 庫	起 債	その他	一般財源	
(一般会計)								
子 育 て 王 国 課	9,825,412	216,367	10,041,779	0	0	0	216,367	
家 庭 支 援 課	4,647,970	108,869	4,756,839	58,234	0	0	50,635	
子ども発達支援課	1,453,956	26,261	1,480,217	26,261	0	0	0	
合 計	15,927,338	351,497	16,278,835	84,495	0	0	267,002	

【説 明】

主な事業

- ・子どものための教育・保育給付費県負担金
- ・(新)保育施設等物価高騰対策特例加算事業
- ・子ども食堂運営費高騰対策支援事業
- ・(新)児童養護施設等職員処遇改善支援事業
- ・(新)児童養護施設等物価高騰対策特例加算事業
- ・(新)障がい福祉職員処遇改善支援事業(障がい児福祉施設)

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費
2 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

子育て王国課（内線：7150）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どものための教育・保育給付費県負担金	2,866,926	198,933	3,065,859				198,933	
トータルコスト	補正前：2,870,081千円（0.4人）、補正：199,722千円（0.1人）、計：3,069,803千円（0.5人）							

1 事業の目的、概要

国経済対策において、令和7年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定に準じた私立保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員の処遇改善が令和7年4月まで遡って実施されることから、当該処遇改善に必要な経費の一部を負担する。

2 主な事業内容

区分	内 容
実施主体	市町村
負担割合	国 1／2、県 1／4、市町村 1／4 ※1号認定に係る地方単独費用部分のみ県 1／2、市町村 1／2
対象施設	私立の認可教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）及び 公立、私立の地域型保育事業所
予算額	198,933千円（保育士等の公定価格の引上げによる処遇改善に必要な経費）

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費
2 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

子育て王国課（内線：7150）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）保育施設等物価高騰対策特例加算事業	0	17,434	17,434				17,434	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：18,223千円（0.1人）、計：18,223千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

国が保育所等における物価高対応のための支援として、特例的な加算・補助を創設することに伴い、当該加算・補助に必要な経費の一部を負担する。

2 主な事業内容

物価上昇という厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を維持し、持続的に教育・保育を提供できるように支援する。

補助金名	実施主体	負担割合	対象施設/事業	補助単価	予算額
子どものための教育・保育給付費県負担金・補助金	市町村	国1／2、 県1／4、 市町村1／4	保育所、認定こども園、幼稚園	保育所、認定こども園、幼稚園：100千円 小規模、事業所内保育事業所：50千円	7,525千円
子ども・子育て支援交付金	市町村	国1／3、 県1／3、 市町村1／3	地域子ども子育て支援事業 （放課後児童健全育成事業、病児保育事業、一時預かり事業等）	放課後健全育成事業：50千円/年 放課後健全育成事業以外：25千円/年	9,909千円

令和 7 年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

家庭支援課（内線：7 8 6 9）

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども食堂運営費高騰対策支援事業	12,600	7,600	20,200	7,600				
トータルコスト	補正前：14,178千円（0.2人）、補正：8,389千円（0.1人）、計：22,567千円（0.3人）							

1 事業の目的、概要

光熱水費や食材費の物価高騰の影響を受けている子どもの居場所（子ども食堂等）に対して、子ども食堂の継続的な運営を支援する。

2 主な事業内容

子ども食堂等を運営している事業者（市町村が実施主体となっているものは除く。）に1箇所あたり76千円を支給し、運営を支援する。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費
2 項 児童福祉費
2 目 児童措置費

家庭支援課（内線：7 1 4 9）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）児童養護施設等職員処遇改善支援事業	0	96,385	96,385	48,192			48,193	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：97,174千円（0.1人）、計：97,174千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

国経済対策において、令和7年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与の改定に準じた児童養護施設等に勤務する福祉職の処遇改善が令和7年4月まで遡って実施されることから、当該処遇改善に必要な経費の一部を措置する。

2 主な事業内容

児童養護施設等に対して、賃上げに要する費用の一部を負担する。

負担割合：国1/2、県1/2

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費
2 項 児童福祉費
2 目 児童措置費

家庭支援課（内線：7149）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）児童養護施設等物価高騰対策特例加算事業	0	4,884	4,884	2,442			2,442	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：5,673千円（0.1人）、計：5,673千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

国が児童養護施設等における物価高対応のため、児童措置基準において特例的な加算を創設することに伴い、必要な経費を措置する。

2 主な事業内容

児童養護施設等に対する、物価高対応のため新たに特例的な加算を創設する。

区分	内容	負担率	予算額
児童養護施設等物価高騰対策加算	物価高騰により影響を受ける施設等の運営費の一部を負担することで、施設の運営を支援する。 負担額：子ども一人当たり11千円	国1/2、県1/2	4,884

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

子ども発達支援課（内線：7865）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）障がい福祉職員処遇改善支援事業（障がい児福祉施設）	0	26,261	26,261	26,261				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：27,050千円（0.1人）、計：27,050千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

国経済対策において、他産業の賃上げに伴う障がい児福祉職員の処遇改善が令和7年12月から実施されることから、当該処遇改善に必要な経費の一部を支援する。

2 主な事業内容

従事者の収入を引き上げる取組を実施する障がい児福祉事業者に対し、必要となる経費を支援する。

- ・補助額：職員1名当たり10千円／月相当
- ・対象期間：令和7年12月～令和8年5月の6か月間
※令和8年6月以降は障害福祉サービス等報酬改定により対応される見通し
- ・対象人数：全県で434人（最大想定）

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費
2 項 児童福祉費
1 目 児童福祉総務費

子ども発達支援課（内線：7865）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）「繰越明許費」障がい福祉職員処遇改善支援事業（障がい児福祉施設）	0	26,261	26,261	26,261				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：27,050千円（0.1人）、計：27,050千円（0.1人）							

1 補正内容

国補正予算に係る事業であり、年度内完了が困難であるために繰越要求を行う。

2 繰越額

26,261千円

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)

(単位:千円)

<div> <div>款 項 目</div> <div>節</div> </div>		3 款 民生費								
		1 項 社会福祉費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1 目 社会福祉総務費		
								補正前	補正額	補正後
1	報酬	289,760		289,760	163		163			
2	給料	1,276,616		1,276,616	58,740		58,740	58,740		58,740
3	職員手当等	876,978		876,978	31,410		31,410	31,410		31,410
4	共済費	507,673		507,673	20,235		20,235	20,235		20,235
	職員に係るもの(給与費)	464,376		464,376	20,235		20,235	20,235		20,235
	賃金に係るもの(その他)	43,297		43,297						
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	61,577	7,600	69,177	23,076	7,600	30,676	12,636	7,600	20,236
8	旅費	31,579		31,579	2,397		2,397	72		72
	費用弁償	14,296		14,296	115		115			
	普通旅費	11,032		11,032	1,280		1,280			
	特別旅費	6,251		6,251	1,002		1,002	72		72
9	交際費	100		100						
10	需用費	106,577		106,577	2,808		2,808	1,741		1,741
	食糧費	672		672	83		83	20		20
	その他の需用費	105,905		105,905	2,725		2,725	1,721		1,721
11	役務費	20,873		20,873	2,367		2,367	960		960
12	委託料	3,128,791	101,472	3,230,263	43,505		43,505	20,360		20,360
13	使用料及び賃借料	50,592	18	50,610	2,508		2,508	1,997		1,997
14	工事請負費	147,342		147,342						
15	原材料費									
16	公有財産購入費	3,101		3,101						
17	備品購入費	37,508		37,508						
18	負担金、補助及び交付金	7,862,979	242,407	8,105,386	1,288,061		1,288,061	31,786		31,786
19	扶助費	245,564		245,564	1,163		1,163			
20	貸付金	6,600		6,600						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料	759,239		759,239						
23	投資及び出資金									
24	積立金	11,991		11,991						
25	寄付金									
26	公課費	47		47						
27	繰出金	2,526		2,526						
	予備費									
	計	15,428,013	351,497	15,779,510	1,468,833	7,600	1,476,433	179,937	7,600	187,537
財源内訳	国庫支出金	1,771,789	84,495	1,856,284	41,018	7,600	48,618	24,350	7,600	31,950
	地方債	194,000		194,000						
	その他	1,344,031		1,344,031						
	一般財源	12,118,193	267,002	12,385,195	1,427,815		1,427,815	155,587		155,587

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)

(単位:千円)

款 項 目 	
---	--

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)
(単位:千円)

<div> <div>款 項 目</div> <div>節</div> </div>		子ども家庭部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	292,539		292,539
2	給料	1,288,364		1,288,364
3	職員手当等	884,022		884,022
4	共済費	512,277		512,277
	職員に係るもの(給与費)	468,625		468,625
	賃金に係るもの(その他)	43,652		43,652
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	62,925	7,600	70,525
8	旅費	32,115		32,115
	費用弁償	14,368		14,368
	普通旅費	11,283		11,283
	特別旅費	6,464		6,464
9	交際費	100		100
10	需用費	107,506		107,506
	食糧費	674		674
	その他の需用費	106,832		106,832
11	役務費	22,014		22,014
12	委託料	3,216,633	101,472	3,318,105
13	使用料及び賃借料	50,671	18	50,689
14	工事請負費	147,342		147,342
15	原材料費			
16	公有財産購入費	3,101		3,101
17	備品購入費	37,508		37,508
18	負担金、補助及び交付金	8,081,417	242,407	8,323,824
19	扶助費	388,401		388,401
20	貸付金	6,600		6,600
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	779,239		779,239
23	投資及び出資金			
24	積立金	11,991		11,991
25	寄付金			
26	公課費	47		47
27	繰出金	2,526		2,526
	予備費			
	計	15,927,338	351,497	16,278,835
財 源 内 訳	国庫支出金	1,911,296	84,495	1,995,791
	地方債	194,000		194,000
	その他	1,344,050		1,344,050
	一般財源	12,477,992	267,002	12,744,994

節 の 明 細

項 目		金額（千円）等
3 款 民生費		
2 項 児童福祉費		
1 目 児童福祉総務費		
負担金、補助 及び交付金	子どものための教育・保育給付費県負担金・補助金	206,458
	子ども・子育て支援交付金	9,909
	令和7年度福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	26,040

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				備考
							国庫補助金	起債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	障がい福祉職員処遇 改善支援事業費 (障がい児福祉施設)	子ども発達支 援課	26,261	26,261	26,261				国の令和7年度補正予算を活用して実施する ものであり、年度内完了が困難であるため、繰 り越すものである。
子ども家庭部 合計					26,261	26,261	26,261				